

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月21日

上場会社名 フリージア・マクロス

上場取引所 東

コード番号 6343 URL <http://www.freesiamacross-extruder.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 一寸法師

問合せ先責任者 (役職名) 会計責任者 (氏名) 浅井 賢司

TEL 03-6635-1833

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,127	7.1	668	12.3	1,082	88.6	624	29.0
29年3月期	8,744	14.6	594	43.8	574	43.4	879	247.0

(注) 包括利益 30年3月期 697百万円 (21.5%) 29年3月期 888百万円 (9.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	1.39		9.7	5.4	8.2
29年3月期	1.95		15.0	3.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 528百万円 29年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,293	10,176	32.7	14.77
29年3月期	19,743	9,493	31.3	13.74

(参考) 自己資本 30年3月期 6,645百万円 29年3月期 6,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	374	945	1,042	2,555
29年3月期	545	1,490	535	2,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				0.05	0.05	22	2.6	0.4
30年3月期				0.05	0.05	22	3.6	0.4
31年3月期(予想)				0.05	0.05			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	0.9	660	1.2	600	44.6	250	60.0	0.56

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	450,993,208 株	29年3月期	450,993,208 株
期末自己株式数	30年3月期	902,957 株	29年3月期	893,515 株
期中平均株式数	30年3月期	450,094,581 株	29年3月期	450,103,599 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	792	13.1	127	37.8	117	81.2	145	81.9
29年3月期	700	1.9	92	43.4	65	62.7	804	544.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	0.32	
29年3月期	1.79	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,879	4,881	55.0	10.85
29年3月期	8,315	4,933	59.3	10.96

(参考) 自己資本 30年3月期 4,881百万円 29年3月期 4,933百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(6) 事業等のリスク	2
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、生産・輸出及び人手不足への対応に向けた設備投資が増加するなど、底堅い内外需を背景に景気回復基調が続いております。

しかしながら、海外においては、米国政権の政策動向や政治情勢の不安定さなどが懸念され、先行き不透明な状況にあります。

かかる情勢の下での当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、売上高は、8,127百万円と前年同期に比べ617百万円（7.1%）減少しましたが、収益性の向上及び固定費が削減されたことによって、営業利益は、73百万円（12.3%）の増益となりました。また、新たに持分法適用関連会社になったソレキア株式会社に係る持分法による投資利益として460百万円計上したため、経常利益は1,082百万円と前年同期に比べ508百万円（88.6%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は624百万円と前年同期に計上をしていた投資有価証券売却益がなくなったことにより前年同期に比べ255百万円（29.0%）減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①製造供給事業

本事業においては、売上高は3,038百万円と前年同期に比べ151百万円増加し、また、収益性の改善及び固定費削減によって、セグメント損失は90百万円（前年同期セグメント損失112百万円）とその損失額が減少しました。

②住宅関連事業

本事業においては、マンション販売に起因する売上が減少したことにより、売上高は5,617百万円と前年同期に比べ559百万円減少したものの、収益性が高い事業に注力したこと及び固定費削減等を行った結果、セグメント利益は625百万円と前年同期に比べ19百万円の減少にとどまりました。

③投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は403百万円と前年同期に比べ132百万円減少し、セグメント利益は、84百万円と前年同期に比べ2百万円の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ550百万円増加し、20,293百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加などによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、132百万円減少し、10,117百万円となりました。主な要因は、未払法人税の減少などによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ682百万円増加し、10,176百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ277百万円減少し、当連結会計年度末には2,555百万円となりました。

連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は、374百万円（前年同期は545百万円の支出）となりました。

主な要因としては、たな卸資産の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、945百万円（前年同期は1,490百万円の収入）となりました。

主な要因は、投資有価証券取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、1,042百万円（前年同期は535百万円の収入）となりました。

主な要因は、借入れなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

現時点における平成31年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は8,200百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益660百万円（前連結会計年度比1.2%減）、経常利益は600百万円（前連結会計年度比44.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は250百万円（前連結会計年度比60.0%減）を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当と、事業の基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な強化に向けた内部留保の充実とを総合的に勘案し、バランスの取れた経営を行ってまいります。

当社の配当金は、株主総会で決定しますが、当面は年度で1回、株主総会後に支払をする予定です。

なお、当期の配当金については、期末配当金として当初の予定通り、1株あたり5銭とさせていただく予定でありません。また、次期の配当金については、少なくとも当期配当金は維持し、少しでも上回れるよう努力いたします。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。当該事項は、本書類提出現在において入手し得る情報に基づいて判断しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に勤める所存であります。

①為替レート変動のリスク

当社グループの業務は為替レートの変動の影響を受けます。特に、フリージア・マクロス㈱のプラスチック押出機等の輸出は、東南アジア、中近東等を中心に行われており、その変動が収益に影響を与える可能性があります。また、フリージアハウス㈱においては、ログハウス等住宅建材の輸入を主としてスウェーデンの関連会社を中心に北欧、ロシア等からおこなっております。したがって、為替レートの変動により、業績に影響が及ぶ可能性があります。

②不動産市況の悪化によるリスク

国内外の要因により景気後退による不動産市況が悪化する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③株価下落のリスク

当社グループは上場及び非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

④各種規制変更のリスク

当社グループは、法令等を遵守して事業を行っておりますが、各種規制（当社グループが事業を営む国内外の市場における法律等）の変更及びそれらによって発生する事態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤業容の拡大に伴うリスク

当社グループは、国内外企業の買収等を通して、業容の拡大を行っております。その際には、事前に十分な調査並びに検討を行っておりますが、新たな事業であるために、その目的が達成されず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

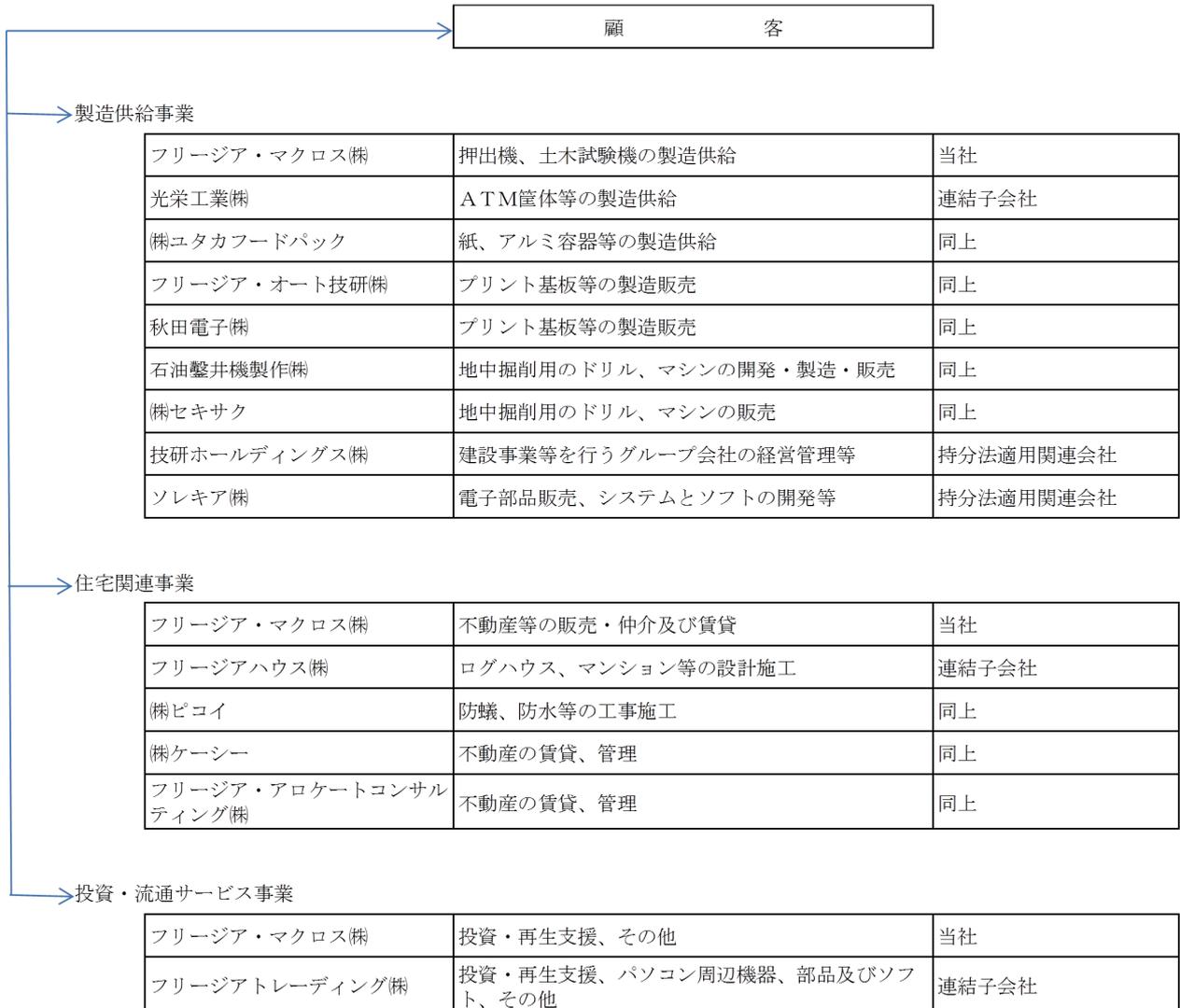
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フリージア・マクロス株式会社）、連結子会社11社、非連結子会社4社及び持分法適用関連会社2社で構成されております。

製造から供給まで行う「製造供給事業」（プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類、プリント基板等並びに地中掘削用ドリル、マシン等の製造販売）と総合的な住宅関連事業を扱う「住宅関連事業」（ログハウス、マンション、家具類、防蟻、防水、断熱等住宅関連工事、不動産）、「投資・流通サービス事業」（投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等）の3業態に分れております。

事業系統図は、下記のとおりであります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準に関しましては日本基準を適用しております。当社グループは、今後のグループ内外の動向にあわせた最適な会計基準の適用を検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,010,702	2,668,910
受取手形及び売掛金	1,375,257	1,233,724
たな卸資産	3,939,043	4,320,169
繰延税金資産	51,363	54,153
その他	1,175,217	755,855
貸倒引当金	△18,886	△25,059
流動資産合計	9,532,697	9,007,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,898,747	2,927,023
機械装置及び運搬具	1,462,573	1,529,460
土地	5,005,466	5,194,707
その他	154,621	160,144
減価償却累計額	△2,809,728	△2,945,560
減損損失累計額	△230,302	△230,302
有形固定資産合計	6,481,378	6,635,472
無形固定資産		
借地権	297,891	297,891
その他	28,171	25,281
無形固定資産合計	326,062	323,173
投資その他の資産		
投資有価証券	801,412	269,960
関係会社株式	2,260,897	3,754,687
長期貸付金	40,269	103,581
その他	323,487	227,318
貸倒引当金	△22,852	△28,067
投資その他の資産合計	3,403,214	4,327,480
固定資産合計	10,210,655	11,286,126
資産合計	19,743,353	20,293,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,004,063	1,062,928
短期借入金	472,603	553,313
1年内返済予定の長期借入金	1,029,698	1,752,027
1年内償還予定の社債	245,000	211,000
未払金	594,601	225,162
未成工事受入金	12,228	16,595
未払法人税等	647,804	253,202
完成工事補償引当金	34,158	35,613
賞与引当金	26,290	27,010
繰延税金負債	663	2,215
その他	1,040,728	602,291
流動負債合計	5,107,839	4,741,360
固定負債		
社債	308,000	425,500
長期借入金	3,955,835	4,127,923
繰延税金負債	245,339	182,090
退職給付に係る負債	33,051	35,878
負ののれん	199,623	177,718
その他	400,214	427,166
固定負債合計	5,142,064	5,376,277
負債合計	10,249,903	10,117,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,816	973,816
利益剰余金	3,100,511	3,702,714
自己株式	△19,505	△19,732
株主資本合計	6,132,588	6,734,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,621	△99,176
為替換算調整勘定	—	3,386
退職給付に係る調整累計額	△6,891	7,177
その他の包括利益累計額合計	51,729	△88,612
非支配株主持分	3,309,130	3,530,290
純資産合計	9,493,449	10,176,241
負債純資産合計	19,743,353	20,293,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,744,944	8,127,504
売上原価	4,862,925	4,425,644
売上総利益	3,882,018	3,701,860
販売費及び一般管理費	3,287,281	3,033,732
営業利益	594,737	668,128
営業外収益		
受取利息	10,637	23,084
受取配当金	12,588	13,350
持分法による投資利益	99,323	528,226
負ののれん償却額	21,905	21,905
その他	36,224	27,579
営業外収益合計	180,678	614,144
営業外費用		
支払利息	133,876	126,817
その他	67,306	72,559
営業外費用合計	201,183	199,377
経常利益	574,232	1,082,895
特別利益		
固定資産売却益	—	16,527
投資有価証券売却益	1,349,811	98,896
特別利益合計	1,349,811	115,423
特別損失		
固定資産売却損	18,329	—
関係会社株式売却損	—	22,897
和解金	35,000	—
特別損失合計	53,329	22,897
税金等調整前当期純利益	1,870,715	1,175,422
法人税、住民税及び事業税	756,838	345,502
法人税等調整額	20,892	△7,935
法人税等合計	777,730	337,566
当期純利益	1,092,984	837,855
非支配株主に帰属する当期純利益	213,296	213,537
親会社株主に帰属する当期純利益	879,688	624,317

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,092,984	837,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215,556	△174,430
持分法適用会社に対する持分相当額	10,975	34,089
その他の包括利益合計	△204,581	△140,341
包括利益	888,403	697,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	675,102	483,975
非支配株主に係る包括利益	213,301	213,538

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,816	2,229,936	△19,323	5,262,196
当期変動額					
剰余金の配当			△9,113		△9,113
親会社株主に帰属する当期純利益			879,688		879,688
自己株式の取得				△182	△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	870,575	△182	870,392
当期末残高	2,077,766	973,816	3,100,511	△19,505	6,132,588

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	269,647	△13,331	256,316	3,597,944	9,116,456
当期変動額					
剰余金の配当					△9,113
親会社株主に帰属する当期純利益					879,688
自己株式の取得					△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211,026	6,440	△204,586	△288,813	△493,400
当期変動額合計	△211,026	6,440	△204,586	△288,813	376,992
当期末残高	58,621	△6,891	51,729	3,309,130	9,493,449

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,816	3,100,511	△19,505	6,132,588
当期変動額					
剰余金の配当			△22,115		△22,115
親会社株主に帰属する当期純利益			624,317		624,317
自己株式の取得				△227	△227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	602,202	△227	601,975
当期末残高	2,077,766	973,816	3,702,714	△19,732	6,734,563

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,621	—	△6,891	51,729	3,309,130	9,493,449
当期変動額						
剰余金の配当						△22,115
親会社株主に帰属する当期純利益						624,317
自己株式の取得						△227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△157,797	3,386	14,068	△140,342	221,159	80,817
当期変動額合計	△157,797	3,386	14,068	△140,342	221,159	682,792
当期末残高	△99,176	3,386	7,177	△88,612	3,530,290	10,176,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,870,715	1,175,422
減価償却費	282,964	199,190
負ののれん償却額	△21,905	△21,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,385	11,401
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,520	2,827
受取利息及び受取配当金	△23,225	△36,434
支払利息	133,876	126,817
持分法による投資損益 (△は益)	△99,323	△528,226
固定資産売却損益 (△は益)	18,329	△16,527
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,349,811	△98,896
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	22,897
売上債権の増減額 (△は増加)	△151,451	139,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△519,368	△381,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△564,926	326,754
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,217	13,062
その他	398,381	△482,876
小計	△56,828	452,139
利息及び配当金の受取額	21,465	38,194
利息の支払額	△133,719	△125,169
法人税等の支払額	△376,847	△739,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	△545,929	△374,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,218	△14,806
定期預金の払戻による収入	46,838	75,296
有形固定資産の取得による支出	△467,301	△571,827
有形固定資産の売却による収入	—	80,145
投資有価証券の取得による支出	△28,413	△780,260
投資有価証券の売却による収入	2,533,304	—
貸付けによる支出	△1,073,094	△1,542,916
貸付金の回収による収入	463,763	1,723,137
差入保証金の差入による支出	△3,216	△26,571
差入保証金の回収による収入	41,628	104,514
預り保証金の返還による支出	△11,256	△39,878
預り保証金の受入による収入	1,372	5,585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△15,851
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,017	57,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,490,389	△945,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△766,316	80,709
長期借入れによる収入	3,029,500	2,788,550
長期借入金の返済による支出	△1,641,495	△1,884,633
社債の発行による収入	170,000	350,000
社債の償還による支出	△245,000	△266,500
自己株式の取得による支出	△182	△227
子会社の自己株式の取得による支出	—	△360
配当金の支払額	△9,113	△22,115
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,200	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	535,191	1,042,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,479,651	△277,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,083	2,833,734
現金及び現金同等物の期末残高	2,833,734	2,555,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた1,929千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントにつきましては、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。なお、「製造供給事業」「住宅関連事業」「投資・流通サービス事業」を報告セグメントとしております。「製造供給事業」は、プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類、プリント基板等及び地中掘削用ドリル、マシン等の製造販売を行っております。「住宅関連事業」は、ログハウスの設計・施工・監理、販売用不動産の販売、不動産の賃貸、マンションの建築及び販売、住宅の防蟻、防水、断熱工事等を行っております。「投資・流通サービス事業」は、投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,521,462	5,912,428	311,053	8,744,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	365,772	264,765	224,937	855,475
計	2,887,235	6,177,193	535,990	9,600,419
セグメント利益又は損失(△)	△112,987	645,441	82,116	614,569
セグメント資産	7,022,608	15,465,966	4,935,596	27,424,171
その他の項目				
減価償却費	31,560	249,683	6,673	287,917
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,489	454,811	—	467,301

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,540,462	5,421,970	165,071	8,127,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	498,530	195,886	238,724	933,142
計	3,038,992	5,617,857	403,796	9,060,646
セグメント利益又は損失(△)	△90,514	625,831	84,850	620,168
セグメント資産	7,818,861	16,218,295	4,437,363	28,474,520
その他の項目				
減価償却費	25,901	176,615	3,090	205,607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	292,786	272,559	6,481	571,827

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,600,419	9,060,646
セグメント間取引消去	△855,475	△933,142
連結財務諸表の売上高	8,744,944	8,127,504

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	614,569	620,168
セグメント間取引消去	△19,832	47,960
連結財務諸表の営業利益	594,737	668,128

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,424,171	28,474,520
持分法適用会社への投資額	1,870,030	3,363,820
セグメント間債権消去	△9,550,848	△11,544,461
連結財務諸表の資産合計	19,743,353	20,293,879

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	287,917	205,607	△6,711	△7,950	281,205	197,656
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	467,301	571,827	—	—	467,301	571,827

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

のれんは、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	21,905	—	—	21,905
当期末残高	—	199,623	—	—	199,623

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

のれんは、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	21,905	—	—	21,905
当期末残高	—	177,718	—	—	177,718

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	13.74円	14.77円
1株当たり当期純利益金額	1.95円	1.39円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	879,688	624,317
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	879,688	624,317
期中平均株式数 (千株)	450,103	450,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。